

栗原市一般住宅省エネ化推進事業補助金 実績報告書類等記載例

様式第7号「栗原市一般住宅省エネ化推進事業補助金実績報告書」

- 1 設置した太陽光発電システムの概要
- 2 太陽光発電システムの設置に要した経費の内訳（実績額）
- 3 設置した省エネルギー設備の概要

設置状況写真の作成例 参考

既存の照明器具（または給湯器）の撤去状況写真の作成例 参考

委任状の作成例 参考

平成23年10月25日

栗原市長 佐藤 勇 殿

補助事業者 住所 〒987-2293

栗原市築館薬師1丁目7番1号

氏名 くり はら た ろう 栗原 太郎 

連絡先 0228(22)3350

栗原市一般住宅省エネ化推進事業補助金実績報告書

年 月 日付け栗原市（環）指令第 号で補助金交付決定通知のあった栗原市一般住宅省エネ化推進事業補助金について、下記のとおり実施しましたので、栗原市一般住宅省エネ化推進事業補助金交付要綱第10条の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

対象設備を設置した住宅の場所	(〒 987 - 2293) 栗原市 築館薬師1丁目7番1号
住宅の種類 (○を付けてください。)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 新築住宅 2 既存住宅
太陽電池の最大出力	3.50 kW
省エネルギー設備 (○を付けてください。)	1 発光ダイオード照明器具 2 二重サッシ・複層ガラス 3 潜熱回収型給湯器 <input checked="" type="checkbox"/> 4 CO ₂ 冷媒ヒートポンプ給湯器 5 木質ペレットストーブ
補助金交付決定額	145,000 円
工事着工日	平成 23 年 9 月 1 日
工事完了日又は建物引渡日	平成 23 年 9 月 30 日

1 設置した太陽光発電システムの概要 (☑型式名の変更なし □型式名の変更あり)

※ 金額と太陽電池モジュールの公称最大出力が変更となった場合は、変更手続きが必要です。

項目		内容	
太陽電池モジュール	太陽電池モジュールの型式名	①	ABC - 12345
		②	ACD - 23456
		③	ADE - 34567
		④	
		⑤	
		⑥	
		⑦	
		⑧	
	製造者名 (メーカー名)	電気	
	公称最大出力と使用枚数	①	180 W × 15 枚 = 2700 W
②		125 W × 5 枚 = 625 W	
③		90 W × 2 枚 = 180 W	
④		W × 枚 = W	
⑤		W × 枚 = W	
⑥		W × 枚 = W	
⑦		W × 枚 = W	
⑧		W × 枚 = W	
太陽電池の最大出力 ※ (小数点以下第2位未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。)	3.50 kW		
インバータ・保護装置	インバータ・保護装置 (パワーコンディショナ) の型式名	①	LMN - 567F
		②	
		③	
		④	
	製造者名 (メーカー名)	電気	
	定格出力	①	4.00 kW
		②	kW
		③	kW
④		kW	

※ 太陽電池の最大出力とは、太陽光発電システムを構成する太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値です。

2 太陽光発電システムの設置に要した経費の内訳（実績額）

項 目		金 額						備 考		
①太陽電池モジュールの購入経費		1	3	1	0	0	0	円		
②附属機器小計			4	6	5	0	0	0	円	
附属機器内訳	架台の購入経費		1	0	0	0	0	0	円	
	インバータ・保護装置		3	0	0	0	0	0	円	
	接続箱の購入経費			3	5	0	0	0	円	
	直流側開閉器の購入経費								円	
	交流側開閉器の購入経費								円	
	余剰電力販売用電力量計の購入経費			3	0	0	0	0	0	円
③設置工事に係る費用			4	3	0	0	0	0	円	
④小計		2	2	0	5	0	0	0	円	①+②+③
⑤特殊工事費控除金額			1	0	5	0	0	0	円	別紙「特殊工事費控除金額の計算書」の合計金額
⑥控除後の小計（補助対象経費）		2	1	0	0	0	0	0	円	④-⑤
⑦消費税及び地方消費税額			1	1	0	2	5	0	円	④×税率
⑧合計金額		2	3	1	5	2	5	0	円	④+⑦
⑨1kW当たりの金額			6	0	0	0	0	0	円	⑥÷太陽電池の最大出力
契約電力会社名		東北電力								

- 金額は、消費税及び地方消費税に相当する額を除いた額を記入すること。
- 設置工事に係る費用に特殊工事費が含まれている場合は、特殊工事費控除金額の計算書（様式第7号の別紙）により控除金額を算出し、⑤特殊工事費控除金額に記入すること。
- ⑨1kW当たりの金額が60万円を超えた場合は、補助金の交付決定が取り消されることがあります。

特殊工事費控除金額の計算書

	特殊工事費内訳	控除金額	備 考
1	安全対策費	105,000 円	上限額 3万円× <u>3.5</u> kW (太陽電池の最大出力数) = <u>105,000</u> 円 実績 (支払) 額 <u>120,000</u> 円
2	陸屋根防水基礎工事	円	上限額 5万円× <u> </u> kW (太陽電池の最大出力数) = <u> </u> 円 実績 (支払) 額 <u> </u> 円
3	積雪対策工事	円	上限額 3万円× <u> </u> kW (太陽電池の最大出力数) = <u> </u> 円 実績 (支払) 額 <u> </u> 円
4	積雪架台嵩上げ工事	円	上限額 2万5千円× <u> </u> kW (太陽電池の最大出力数) = <u> </u> 円 実績 (支払) 額 <u> </u> 円
5	風荷重対策工事	円	上限額 2万円× <u> </u> kW (太陽電池の最大出力数) = <u> </u> 円 実績 (支払) 額 <u> </u> 円
6	塩害対策工事	円	上限額 1万円× <u> </u> kW (太陽電池の最大出力数) = <u> </u> 円 実績 (支払) 額 <u> </u> 円
7	幹線増強工事	円	上限額 10万円× <u> </u> 件 = <u> </u> 円 実績 (支払) 額 <u> </u> 円
合 計 金 額		105,000 円	1から7までの合計額

※ 特殊工事費内訳の控除金額は、備考欄の上限額又は実績 (支払) 額のうち、いずれか低い金額を記入すること。

3 設置した省エネルギー設備の概要(型式名の変更なし 型式名の変更あり)

※ 金額が変更となる場合は、別途「計画変更承認申請書」の提出が必要です。

設置した省エネルギー設備 (発光ダイオード照明器具、二重サッシ・複層ガラス、 潜熱回収型給湯器、CO ₂ 冷媒ヒートポンプ給湯器、木 質ペレットストーブ)	CO₂冷媒ヒートポンプ 給湯器
設置数	1
設置した省エネルギー設備の型式名 ※ 設置した設備が2以上の型式となる場合は、すべての型式を記入すること。	XYZ - 7890
製造者名 (メーカー名) ※ 設置した設備が2以上の製造者となる場合は、すべての製造者を記入すること。	設備工業
省エネルギー設備の購入費 (消費税及び地方消費税に相 当する額を除く。) ※ 設置費用 (工事費、諸経費等) は含みません。	530,000 円

4 添付書類

- (1) 対象設備を設置した状況が分かる写真
- (2) 対象設備の設置工事に要した費用の領収書及び内訳書の写し
- (3) 補助事業者と電力会社との電力受給契約確認書の写し
- (4) 対象設備を設置した対象住宅への転居を条件とした交付決定を受けた者にあつては、
その住民票の写しその他の当該対象住宅に居住することを示す書類
- (5) その他市長が必要と認める書類

〔設置状況写真の作成例〕

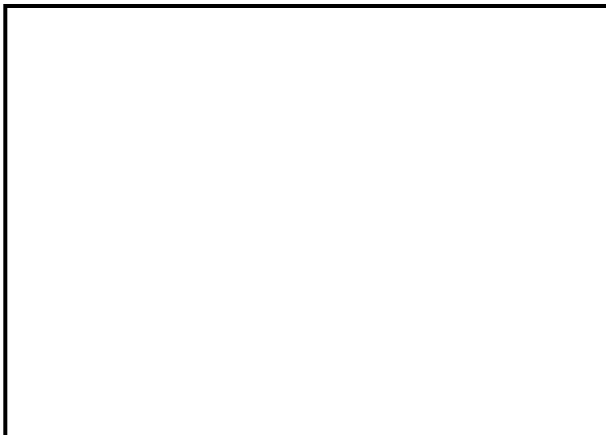
申請者名 栗原太郎

題名「太陽光発電システム設置後の住宅の全景」



題名「太陽光発電システムの設置状況」

設置前の屋根



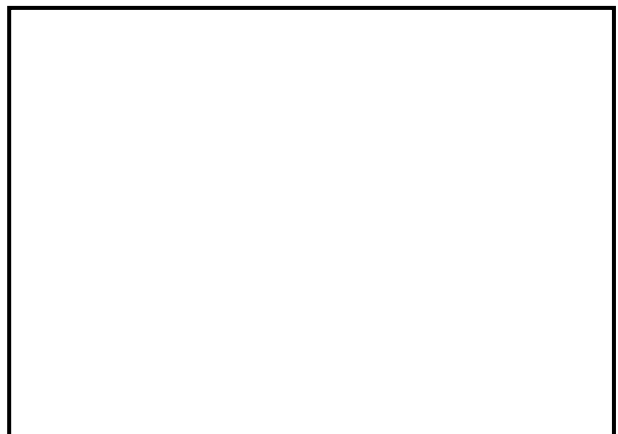
設置後の屋根



パワーコンディショナ



余剰電力販売用電力量計



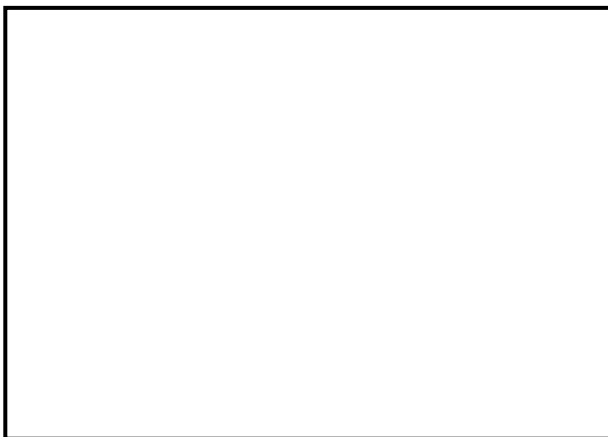
累計電力量の表示 (表示モニター)



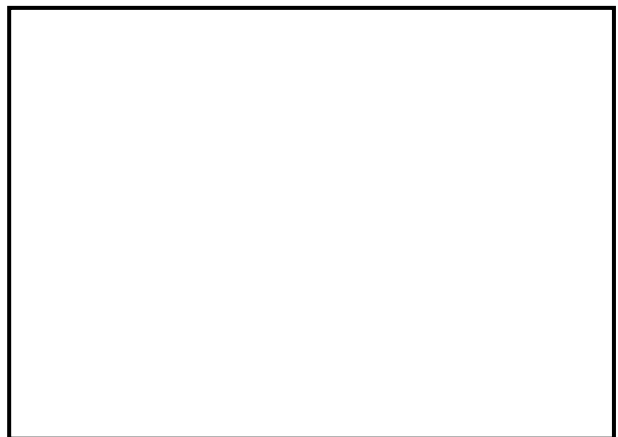
題名「CO₂冷媒ヒートポンプ給湯器の設置状況」
設置前



設置後 (その1)



設置後 (その2)



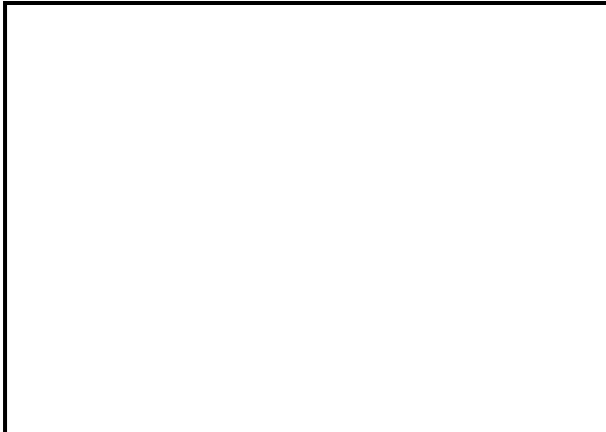
〔既存の給湯器（または照明器具）の撤去状況写真の作成例〕

申請者名 栗原太郎

題名「既存の給湯器の撤去前の状況」



題名「既存の給湯器の撤去後の状況」



委 任 状

住 所 宮城県栗原市築館伊豆2丁目6番1号

氏 名 宮 城 次 郎

生年月日 昭和45年2月28日

私は、上記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

委任事項

栗原市一般住宅省エネ化推進事業補助金の実績報告の件

平成23年10月25日

住 所 宮城県栗原市築館薬師1丁目7番1号

氏 名 栗 原 太 郎 (栗原)

生年月日 昭和35年3月10日

電話番号 0228(22)3350

注意事項

委任状には特に定まった書式はありませんが、本人の直筆が原則となります。
やむを得ずワープロ打ちの場合でも、本人の直筆の署名及び捺印をお願いします。